

所管事項調査に関する資料

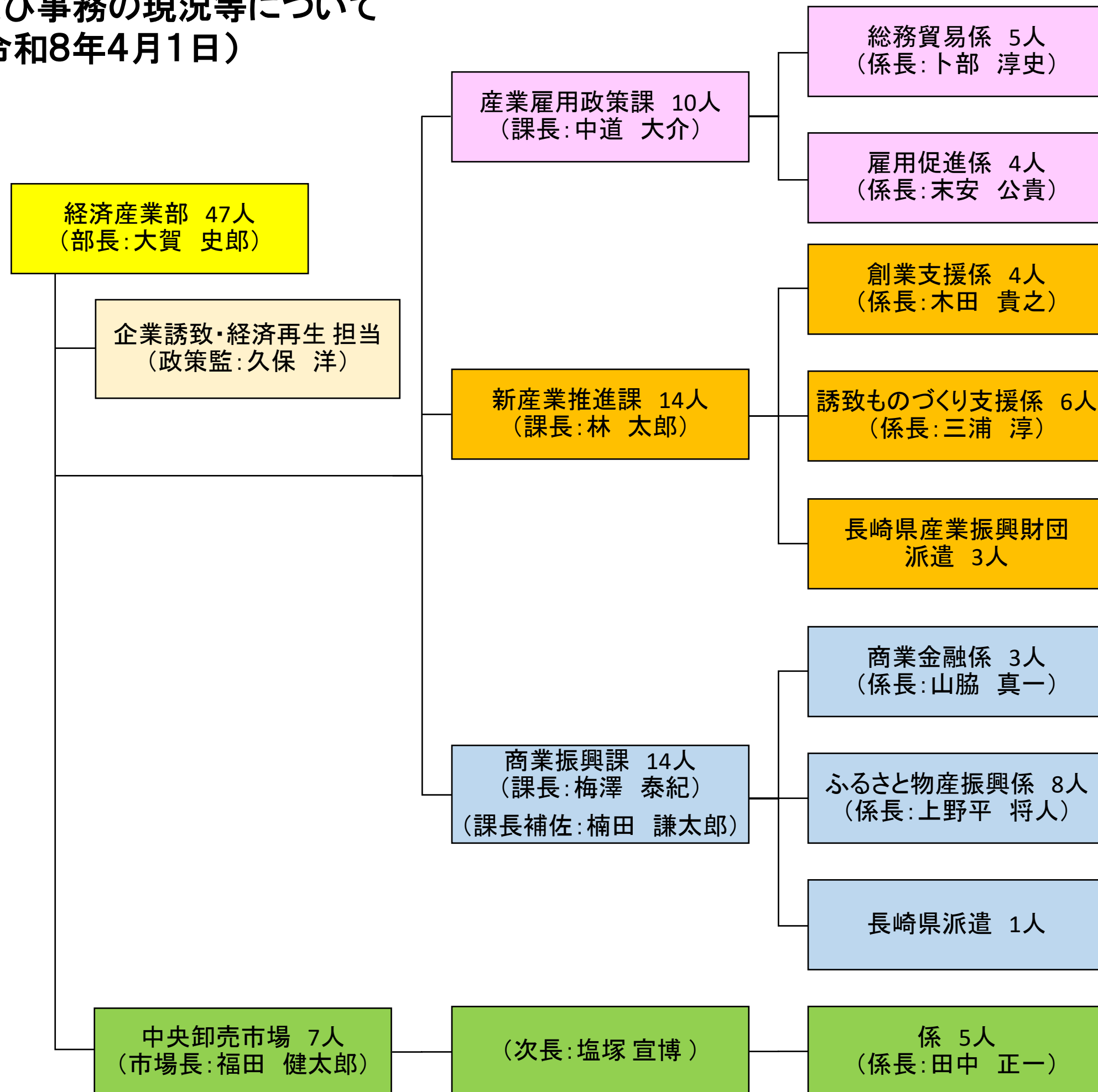
目次

1	分掌事務及び事務の現況等について	
(1)	機構表	2
(2)	分掌事務	3
(3)	令和 8 年度 経済産業部予算の内訳	4
(4)	令和 8 年度の経済産業部の主な事業	5～8
(5)	中央卸売市場	9～10
2	地域経済の状況等について	
(1)	長崎市の産業別従業者数	11
(2)	長崎県の金融経済概況	12
(3)	中東情勢緊迫化による原油価格高騰等の影響を受けている中小企業者への支援	13
(4)	人材確保及び賃上げ状況	14～16
(5)	資金繰りの状況	17
(6)	市内倒産件数及び負債総額	18
3	基本構想・基本計画等作成調について	別冊

経済産業部
令和 8 年 6 月

1 分掌事務及び事務の現況等について

(1) 機構表(令和8年4月1日)



(2) 分掌事務

産業雇用政策課

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 部の統括に関すること。(2) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る国庫支出金等に関すること。(3) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る予算の経理に関すること。(4) 雇用対策に関すること。(若年者・女性・外国人等)(5) 勤労者の福利厚生に関すること。 | <ul style="list-style-type: none">(6) 経済成長戦略に関すること。(7) 経済活性化審議会に関すること。(8) 貿易の振興に関すること。(9) 一般財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関すること。(10) 商工会議所その他の経済団体との連絡調整に関すること。(11) 部内事務の連絡調整に関すること。 |
|---|--|

新産業推進課

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 新産業の推進に関すること。(2) 企業誘致に関すること。(3) 産学連携に関すること。 | <ul style="list-style-type: none">(4) 起業支援に関すること。(5) 鉱工業の振興に関すること。(6) 産業技術審査会に関すること。 |
|---|--|

商業振興課

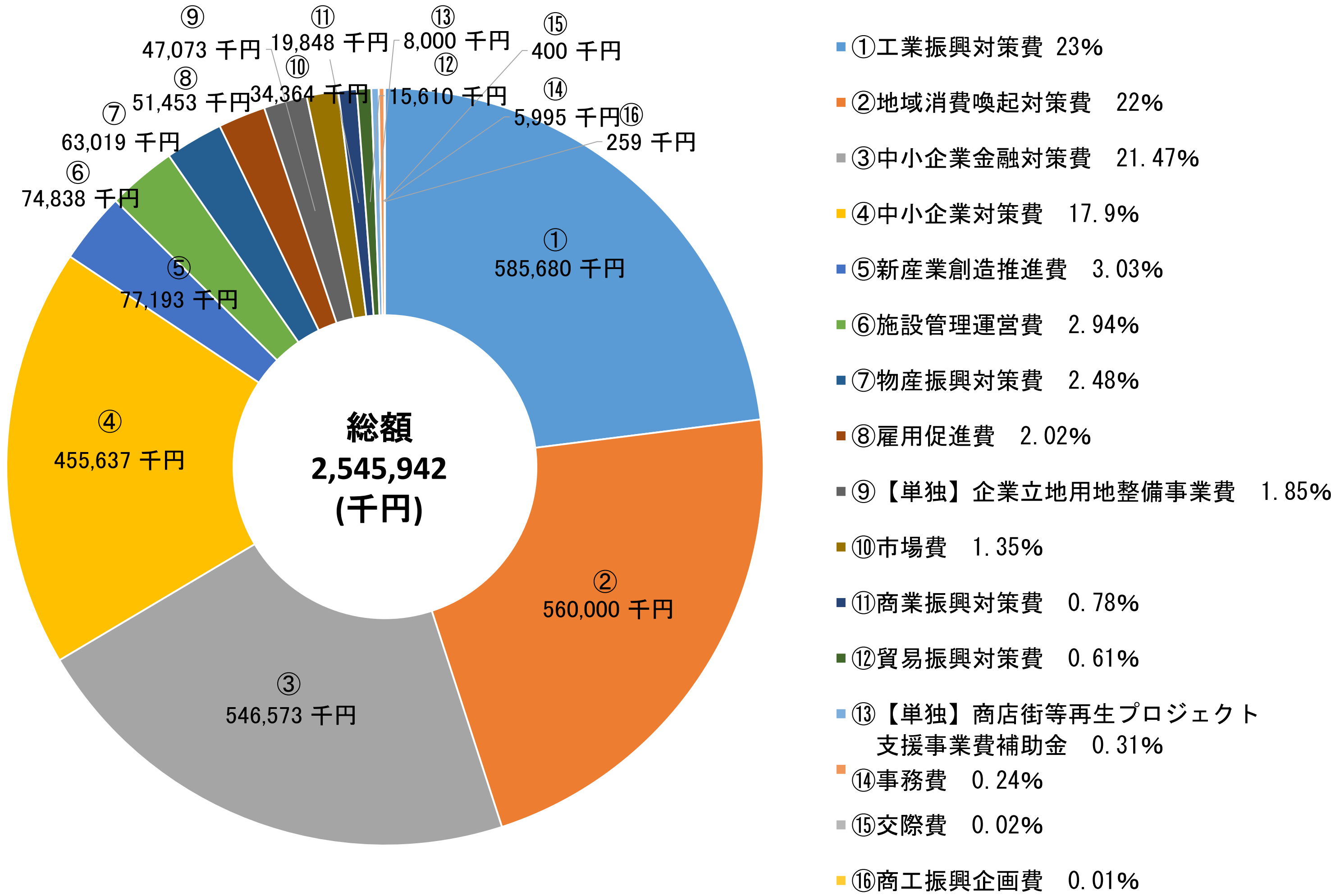
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 商業及び流通業の振興に関すること。(2) 協業組合、中小企業等協同組合並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関すること。(3) 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関すること。(4) 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)による電気用品販売店等からの報告の徴収及び立入検査に関すること。(5) 商店街等の高度化事業計画の認定等に関すること。(6) 中小企業の金融支援に関すること。 | <ul style="list-style-type: none">(7) 市設小売市場との連絡調整及び維持管理に関すること。(8) 市民生活プラザに関すること(9) 商工会議所その他の商工業団体との連絡調整に関すること。(10) 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関すること。(11) 販路開拓支援に関すること。(12) 物産振興に関すること。(13) 伝統的工芸品の振興に関すること。(14) ふるさと納税の推進に関すること。 |
|---|--|

中央卸売市場

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 市場事業の企画に関すること。(2) 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関すること。(3) 市場施設の管理及び利用許可に関すること。(4) 売買取引及び決済に関すること。 | <ul style="list-style-type: none">(5) 市場関係団体との連絡調整に関すること。(6) 中央卸売市場取引運営委員会及び中央卸売市場あり方検討委員会に関すること。(7) 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関すること。 |
|--|--|

(3) 令和8年度 経済産業部予算の内訳(7款商工費)

※ふるさと納税を除く。



(4) 令和8年度の経済産業部の主な事業

産業雇用政策課

1 若年者雇用促進事業【26,629千円】

若年者の地元就職・定着を促進するため、地元で働く魅力を発信するとともに、雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備を支援する。

- (1) 地元就職促進プロモーション
- (2) 企業紹介サイトの運用
- (3) 保護者向け情報発信
- (4) 学生と企業をつなぐコミュニティづくり
- (5) 小中学生向け地元の魅力発見すごろく
- (6) 県外大学等訪問
- (7) 企業向け意識啓発事業(採用・定着)
- (8) 企業向けアンケート調査
- (9) 人材確保支援費補助金

2 多様な人材雇用促進事業【6,632千円】

経済再生に向け、人的基盤を整えるため、地元企業の外国人材の受入や定着の向上を図るほか、女性の職場環境改善の支援など、多様な人材の雇用促進を図る。

- (1) 多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金
- (2) 女性活躍職場環境改善補助金
- (3) 中学生向け男女平等活躍促進プログラム
- (4) バングラデシュ高度IT人材受入促進
- (5) 外国人材受入・定着促進補助金
- (6) インバウンド対応力向上支援

3 企業連携型奨学金返還支援事業【17,827千円】

地元企業の人材確保支援を一層強化し、若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業と連携し、その費用の一部を補助する奨学金返還支援を実施する。

4 長崎港活性化センター補助金【4,000千円】

長崎港における貿易を振興することにより、長崎港に関連のある産業の活性化を図るため、長崎港活性化センターを通じて、コンテナ貨物に係る各種助成及び集荷活動等を行うほか、コンテナ貿易の活性化に向けた輸出入促進及び集荷活動強化に関する調査分析を実施する。

〈参考：長崎港活性化センターの助成制度〉

- (1)輸出コンテナ助成
- (2)コンテナ輸送トライアル助成
- (3)中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成
- (4)原木・木材輸出コンテナ助成
- (5)肥料輸出コンテナ助成
- (6)古紙輸出コンテナ助成

5 重点プロジェクト(経済再生プロジェクト)に係る総合的な調整

新産業推進課

1 産学連携・創業支援事業【29,706千円】

新たな産業を生み出すため、産学連携、創業・新規事業創出に向けた取組を支援する。

- (1) 大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」を拠点とした創業・新規事業創出支援
 - ア 入居企業賃料補助金
 - イ 入居企業支援負担金
- (2) 長崎市内での創業に対する支援
 - ア 創業サポート長崎による創業支援
 - イ 創業者成長支援補助金

2 新産業・起業チャレンジ促進事業【45,487千円】

新たな産業を生み出すため、企業間連携や新たなビジネスモデルを活用した取組を支援する。

- (1) 新規事業創出支援
 - ア チャレンジ機運醸成事業
 - イ 共創プラットフォーム形成事業
 - ウ サテライトオフィス等トライアル事業費補助金
 - エ イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金
 - オ 外部人材を活用したハンズオン支援
- (2) スタートアップ支援
 - スタートアップコミュニティ創出・醸成支援

3 海洋産業人材育成支援事業【2,000千円】

市内企業の再生可能エネルギー関連事業への参入促進を図るため、風力発電設備等のメンテナンスに関する資格取得や研修の受講等に関する取組を支援する。

- (1) 海洋産業人材育成支援費補助金

4 企業立地推進事業【584,045千円】

地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、企業への誘致活動を行うとともに、必要な奨励措置を講じる。

- (1) 企業誘致活動
 - ア 長崎県産業振興財団への職員派遣
 - イ 市独自の誘致活動
- (2) 奨励制度
 - ア 施設等整備奨励金
 - イ 建物等賃貸借奨励金
 - ウ 雇用奨励金

5 中小企業サポート活動事業【10,599千円】

中小企業が直面する、経営や技術面での課題解決などを行う窓口を一元化し、総合的かつ効果的な支援を行う。

- (1) スタッフの概要
 - ア 海洋ものづくりコーディネーター
 - イ ITコーディネーター
 - ウ 金融相談員

6 ものづくり支援事業【7,938千円】

市内ものづくり製造業の強化を推進するため、人材確保・育成をはじめ生産性向上、新製品・技術開発に資する取組を支援する。

- (1) 長崎地域造船造機技術研修事業補助金
- (2) 長崎工業会補助金
- (3) 若年者等技能向上奨励金
- (4) 優れモノ認証制度

新産業推進課

7 伴走型デジタル化支援費補助事業【4,400千円】

デジタル技術を活用した業務の変革が課題とされている中、市内中小企業者のDX推進による生産性向上の取組みを促進させるため、DXに知見を有する外部専門家による相談・アドバイスなどの取組みを支援する。

- (1) 機運醸成セミナー
- (2) 伴走型DX化支援費補助金

8 長崎市チャレンジ企業応援事業費補助金 【290,000千円】【令和7年度からの繰越事業】

エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響により、収益面において厳しい経営環境が続く中、従業員の雇用維持に向け持続的・構造的な賃上げを目的とした売上拡大や収益改善のための新事業の展開、新製品・新サービスの開発等の新たな取組みを支援する。

9 省エネ設備等更新支援補助金 【75,000千円】【令和7年度からの繰越事業】

物価高騰の影響など取り巻く環境が厳しい状況が続く中、原材料費や燃料費などのコスト高に直面している市内中小事業者のエネルギーコストに要する経費削減につながる省エネルギー設備等の更新の取組みを支援する。

10 職場環境改善事業費補助金 【60,000千円】【令和7年度からの繰越事業】

工場内の快適な職場環境づくりに寄与する空調設備の導入や遮熱・断熱を高める工事費用の一部を補助することで、労働環境の改善への取組みを支援する。

11 GX推進事業【7,700千円】

産業競争力強化を図るため、啓発セミナーにより脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図り、伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。

- (1) 啓発セミナー
- (2) 伴走支援
- (3) 実践事例の共有

12 【単独】企業立地用地整備事業 【14,000千円】当初予算分 【33,073千円】繰越分

地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、為石浄水場跡地において、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用し、企業立地用地を整備する。

開発面積: 35,954㎡(予定)

分譲面積: 33,895㎡(想定)

分譲開始: 令和12年度(予定)

- (1) 測量・建物調査(当初予算分)
- (2) 土地鑑定評価(当初予算分)
- (3) 測量・地質調査(繰越分)
- (4) 為石浄水場跡地周辺道路・橋梁詳細設計(繰越分)

商業振興課

1 ふるさと納税寄附推進事業【803,169千円】

(1) がんばらんば長崎市応援寄附金【800,000千円】

ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額増加のため、寄附者に選ばれる返礼品の充実や寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信を行う。

また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して寄附を募集する。

※R7寄附額1,061,767千円 R8寄附目標額1,600,000千円

(2) 企業版ふるさと納税寄附金【3,169千円】

企業版ふるさと納税制度を活用し、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業に対し、企業から寄附を募る。

※R7寄附額237,200千円 R8寄附目標額233,800千円

2 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金

【560,000千円】【令和7年度からの繰越事業】

商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券の発行を支援することで、市民の生活支援と市内事業者の売上増に繋げ、地域のにぎわいの創出と活性化を図る。

3 販路開拓促進事業【44,694千円】

市内の中小事業者に対し、少ない人員体制で販路開拓に取り組める体制づくりや、市場規模が大きいマーケットへの参入、生産基盤整備等を支援することで、市場における競争力の強化を図る。

4 魚のまち長崎推進【14,345千円】

令和7年度に造成した、長崎の魚が美味しいというイメージの定着を図る魚を起点とした新たなメニュー「ながさき刺しゃぶ」のプロモーションに関するツール(動画やパンフレット等)を作成してPRするとともに、産学官で連携して提供店舗の拡大やメニューのブラッシュアップに取り組むことで、長崎の魚のブランド化及び消費拡大並びに観光客の誘客につなげる。

5 商店街等再生プロジェクト支援事業【3,724千円】

商店街が地域の関係者及び外部人材と連携しながら地域課題の解決又は商店街の魅力及び特長を活かした取組みに対し補助を行うことで、商店街の価値を高める。

(5) 中央卸売市場

ア 目的及び役割

中央卸売市場とは、私達の毎日の食生活に欠かせない生鮮食料品などを全国各地から多種多量に集め、せり等の取引により適正な価格をつけて、安定的に消費者に供給する流通拠点である。

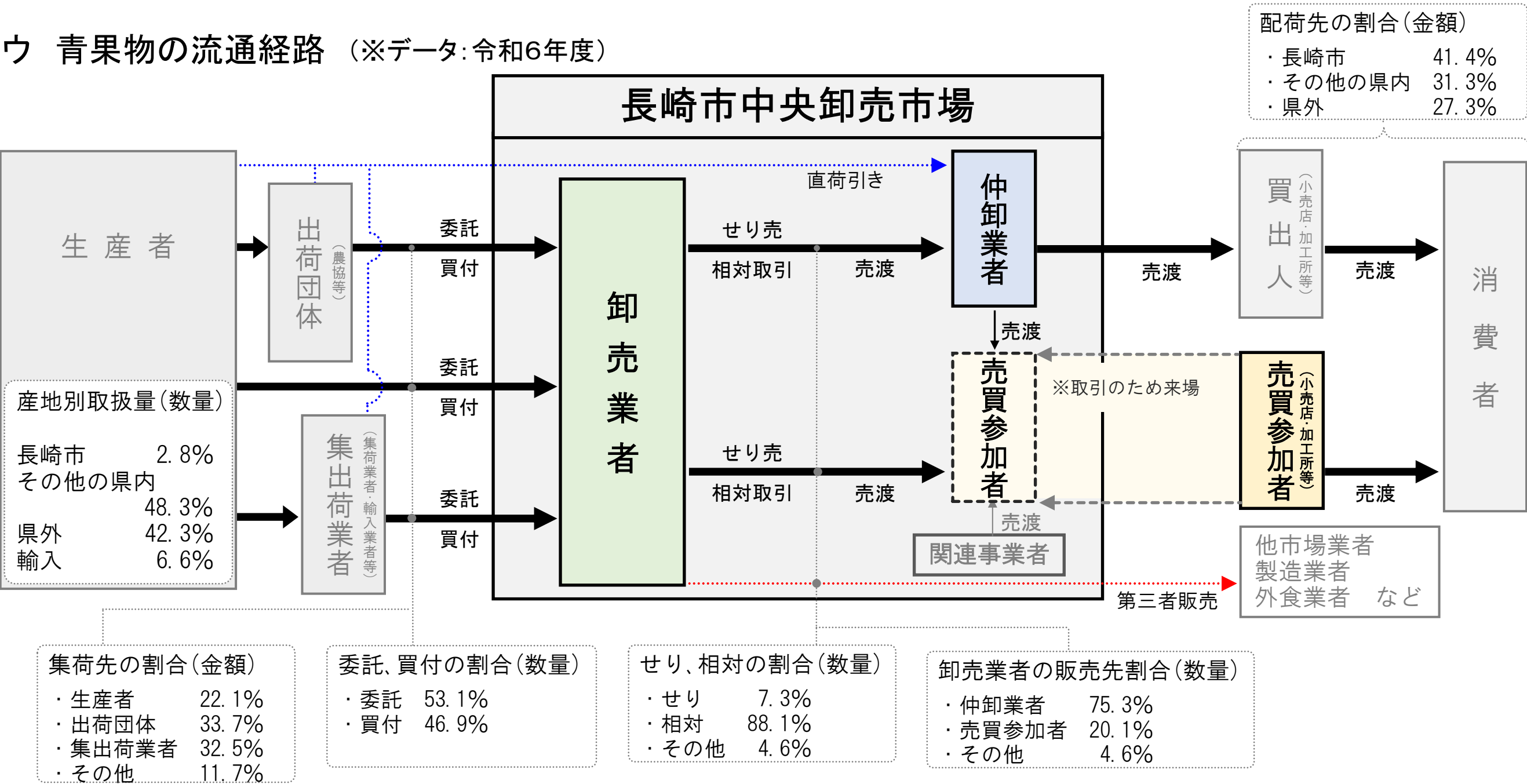
- ・全国中央卸売市場数(R8.4.1現在)
→ 64(39都市)うち青果50(38都市)
- ・全国市場経由率(R4年度) → 50.5%
- ・国産青果物の市場経由率(R4年度) → 72.4%

イ 市場関係者

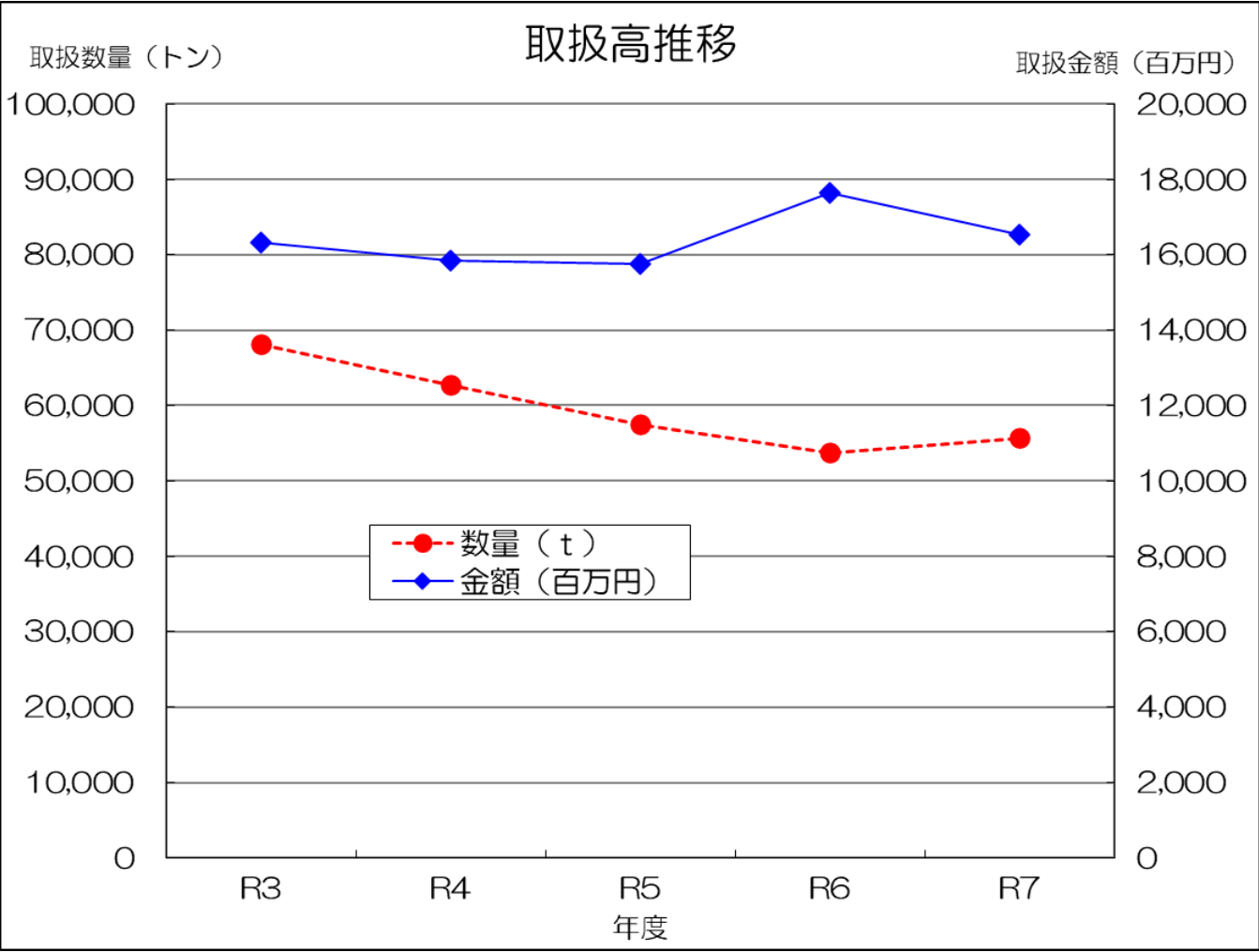
(R8.4.1現在)

業 種	業者数
卸 売 業 者	1
仲 卸 業 者	15
売 買 参 加 者	107
関 連 事 業 者	9

ウ 青果物の流通経路 (※データ: 令和6年度)



エ 年度別取扱高状況



(数量:トン、金額:百万円)

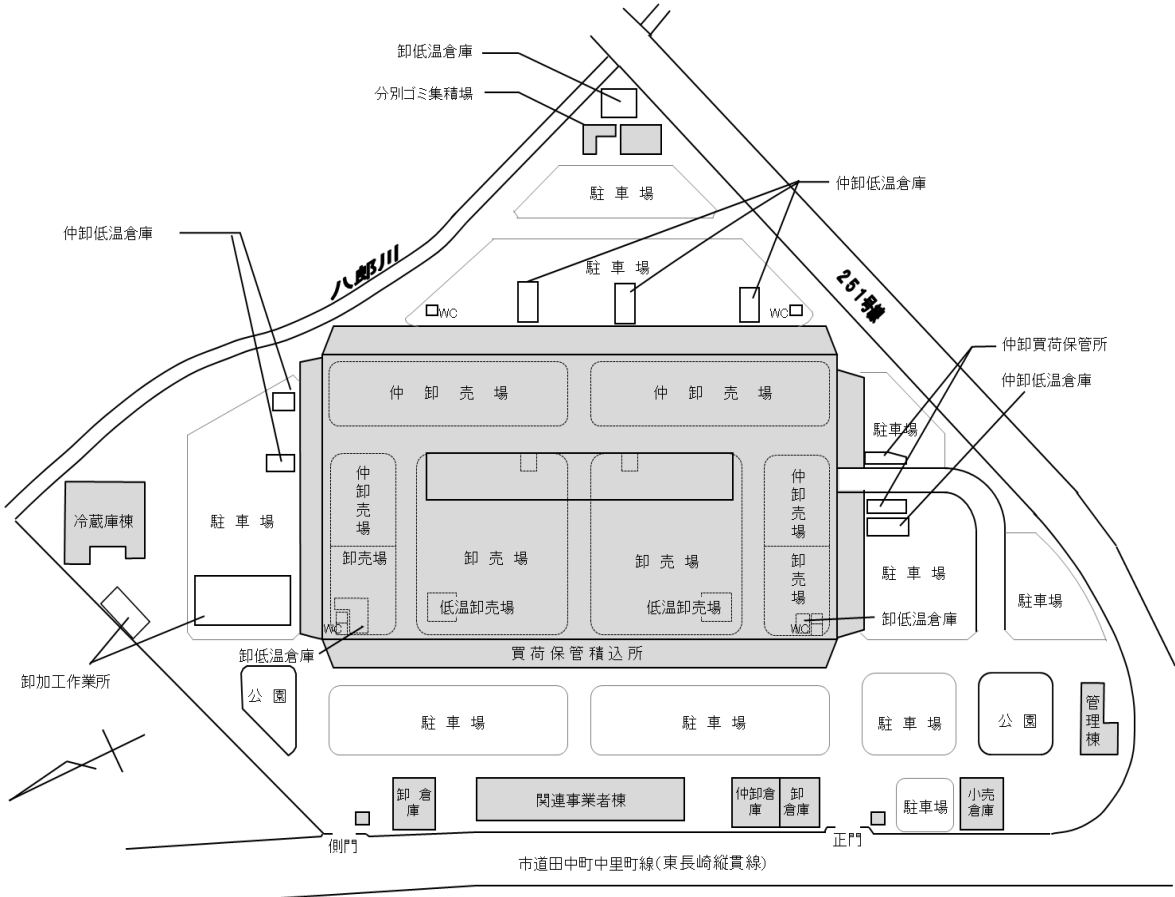
		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
野 菜	数量	49,726	46,552	42,937	40,444	41,152
	金額	9,962	9,779	9,669	11,007	9,951
果 実	数量	18,356	16,200	14,568	13,339	14,558
	金額	6,367	6,056	6,084	6,631	6,570
総取扱高	数量	68,082	62,752	57,505	53,783	55,710
	金額	16,329	15,835	15,753	17,638	16,521
前年度比 (総取扱高)	数量	98.7%	92.2%	91.6%	93.5%	103.6%
	金額	98.1%	97.0%	99.5%	112.0%	93.7%

※取扱高(数量)減少の要因：人口減少による需要減
業務用需要の増などによる家庭需要の減（高齢者施設や
単身世帯、共働き世帯の増加） など

オ 施設の概要

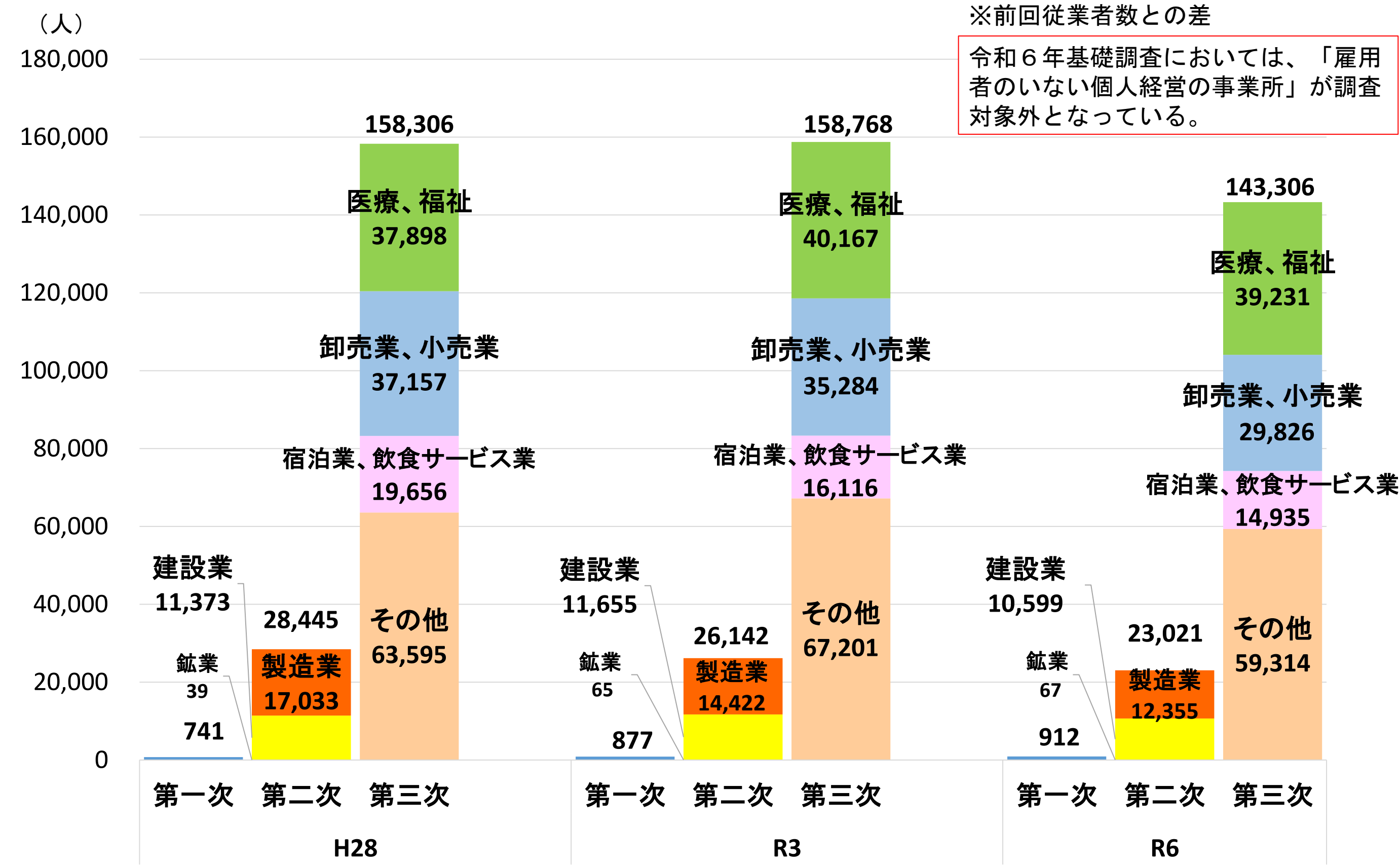
所在地：長崎市田中町279番地4

施 設 の 種 類		規 模	適 要 (構造等)
敷 地 面 積		73,417m ²	
建 物 延 面 積		36,251m ²	
卸 売 棟		31,026m ²	S造一部RC造2階建
内 訳	卸売場	14,145m ²	低温卸売施設100m ² ×2基
	仲卸売場	7,863m ²	
	買荷保管積込所	5,165m ²	
	関係業者事務所	2,118m ²	
	その他	1,735m ²	
冷 蔵 庫 棟		1,412m ²	RC造2階建
管 理 棟		855m ²	RC造3階建
関 連 事 業 者 棟		1,640m ²	RC造2階建
倉 庫 棟		1,045m ²	S造平屋建
そ の 他		273m ²	守衛棟・屋外便所等
駐 車 場	屋 上	3,714m ²	122台
	平 面	16,220m ²	588台(アスファルト舗装)
緑 地		2,352m ²	
公 園		1,617m ²	2ヶ所



2 地域経済の状況等について

(1) 長崎市の産業別従業者数（資料：総務省 経済センサス 平成28年活動調査、令和3年活動調査、令和6年基礎調査）



(2) 長崎県の金融経済概況(日本銀行長崎支店 2026年5月公表分)

長崎県の景気は、緩やかに回復している。ただし、中東情勢の不安定化に伴う下振れリスクが物価の上昇を通じて強まっている。

最終需要面をみると、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。観光は増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は回復している。設備投資は製造業を中心に増加している。

生産は増加している。雇用・所得環境は改善している。消費者物価指数の前年比は 1%台後半となった。

先行きについては、企業の人手不足感の強まりと賃金・価格設定行動、金利上昇に伴う企業・家計の動向のほか、中東情勢の展開が金融為替市場や当地の経済・物価に及ぼす影響を注視していく必要がある。

(3) 中東情勢緊迫化による原油価格高騰等の影響を受けている中小企業者への支援

ア 資金繰り支援について

令和8年5月13日から長崎県において、昨今の中東情勢緊迫化による原油価格高騰等の影響を受けている県内中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、長崎県中小企業向け制度融資「緊急資金繰り支援資金(環境変化対策)」の取扱いが開始された。長崎市においては、当該融資の周知及び融資の申請に付随するセーフティネット保証5号の認定事務を行っている。

※セーフティネット保証5号・・・売上減少等により経営が悪化した中小企業者に対する支援制度。市の認定により保証料の軽減等の措置を受けることができる。

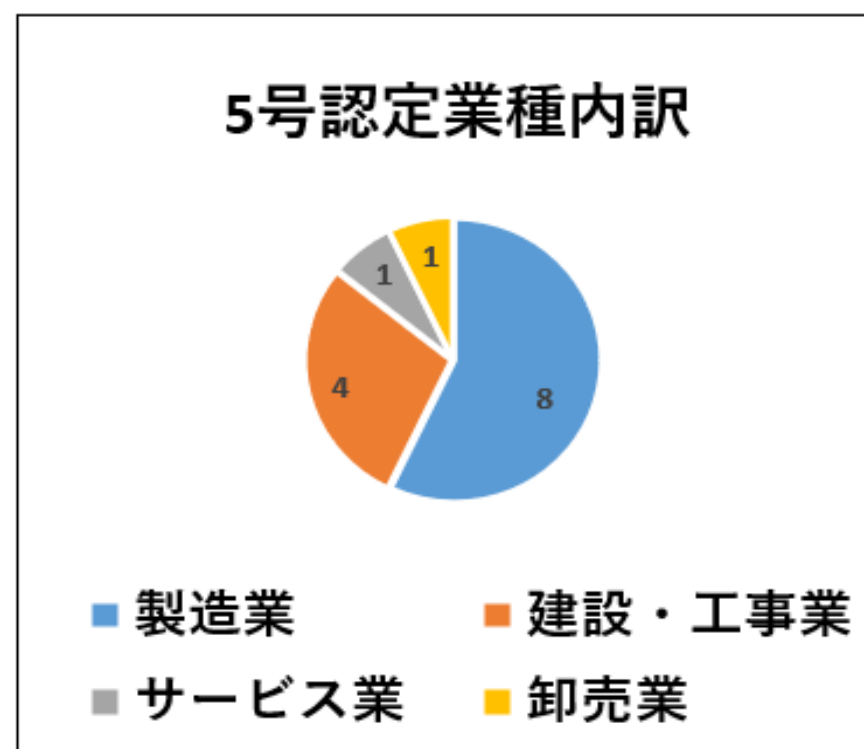
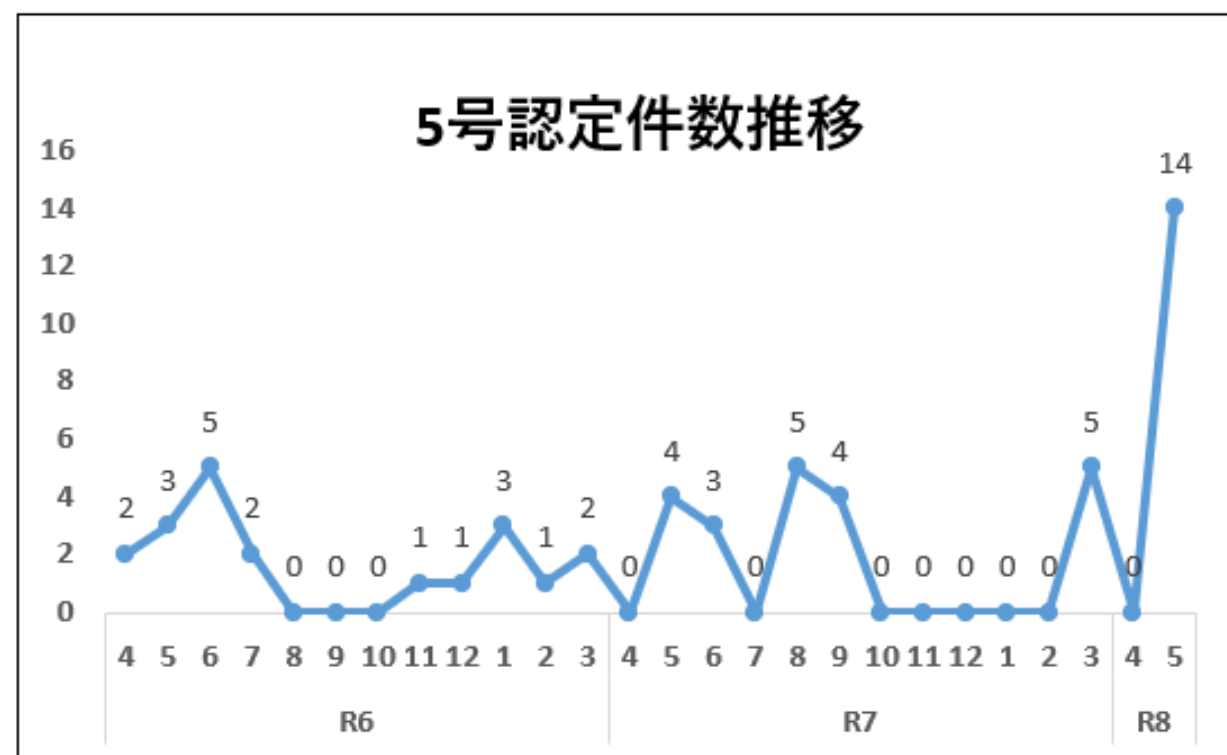
【緊急資金繰り支援資金の概要】

- ・融資限度額 1億円
- ・償還期間 10年(うち据え置き期間は2年間)
- ・利率 1.60%
- ・保証料 年0.05%から0.90%まで

※ ただし、セーフティネット保証5号の認定を受けた場合は、0%

イ 認定件数の推移

5月から増加傾向。中小企業者の資金調達の支援に繋がっている。



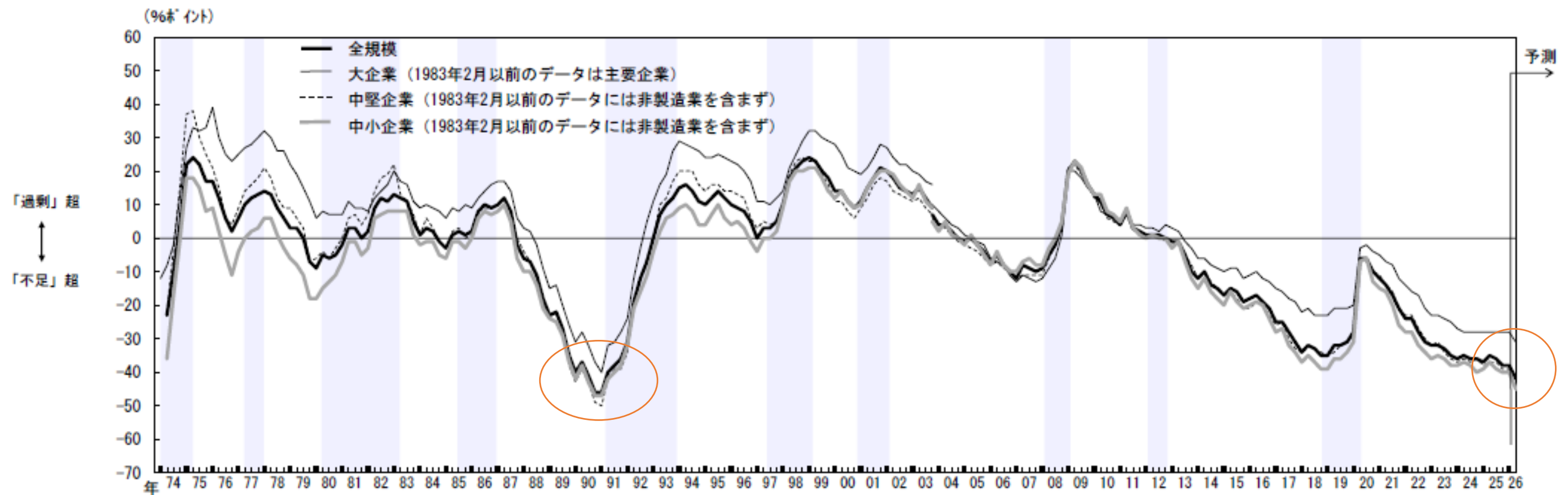
(4) 人材確保及び賃上げ状況

ア 人材確保の状況

(ア) 全国の状況

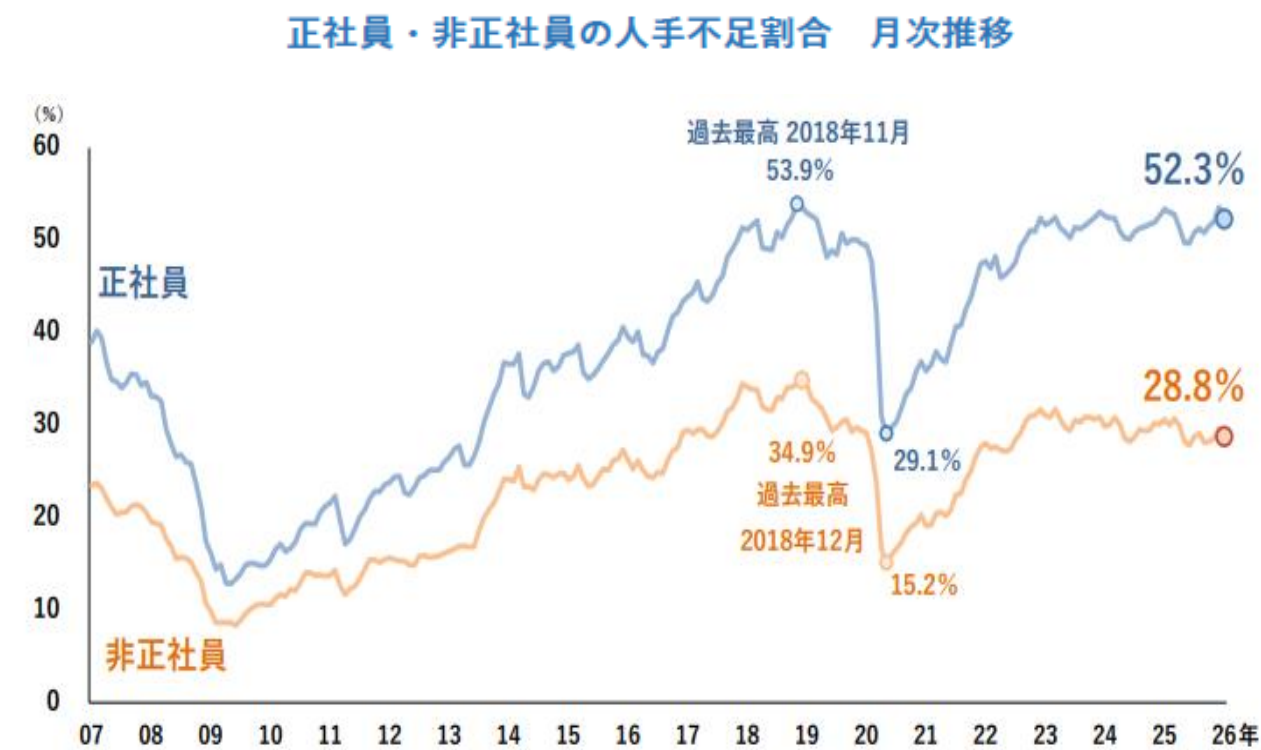
- ・全国の状況は、深刻な人手不足がバブル期並みの水準で持続している。
雇用人員判断DIによると、全産業において△38%と前回調査と比較し横ばいであるものの、不足超過の状況が継続している。

▽雇用人員判断（全産業）の推移



(出典) 日銀短観(概要)2026年3月 抜粋

- ・正社員の不足を感じている企業の割合は52.3%で、1 月としては4 年連続で50%を超えた。前年同月(2025 年1 月、53.4%)から1.1 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。
- ・一方、非正社員の不足を感じている企業は28.8%だった。こちらも前年同月から1.8 pt 低下し、1 月としては2 年ぶりに3 割を下回った。
- ・業種別にみると「建設」が69.6%で最も高く、次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」69.2%と続いている。しかし、「情報サービス」においては前年の72.5%より3.3pt減少しており、AIの性能向上や普及に伴い、一時的な需要減が起きている。



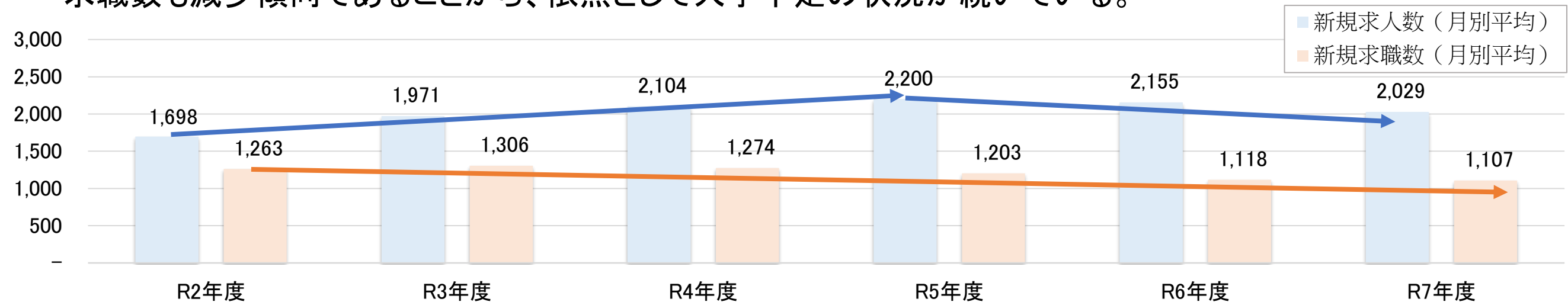
(出典)帝国データバンク:人手不足に対する企業の動向調査2026年1月 抜粋

正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（％）		
		2025年1月	2026年1月	増加率
1	建設	70.4	69.6	▲ 0.8
2	情報サービス	72.5	69.2	▲ 3.3
3	メンテナンス・警備・検査	66.5	67.4	0.9
4	リース・賃貸	65.9	66.0	0.1
5	運輸・倉庫	66.4	65.8	▲ 0.6
6	金融	63.7	63.6	▲ 0.1
7	精密機械・医療機械・器具製造	50.8	60.0	9.2
8	再生資源卸売	57.1	57.9	0.8
9	専門サービス	62.6	57.7	▲ 4.9
10	医療・福祉・保健衛生	52.4	57.4	5.0

(イ) 長崎の状況

- ・ コロナ禍の収束に伴い、求人数は、増加傾向であったが、令和5年度をピークに減少傾向に転じているものの、求職数も減少傾向であることから、依然として人手不足の状況が続いている。



（出典） ハローワーク長崎管内 新規求人・求職数の推移（R2-R7・月別平均）

イ 賃上げ状況

(ア) 全国の状況（日本労働組合総連合会：6/4公表）

- ・ 2026年の春闘は、平均の賃上げ額及び率は定期昇給分を含めて16,518 円・5.02%（昨年同時期比 119円増・0.24 ポイント減）、うち300人未満の中小組合の平均の賃上げ額及び率は 12,929 円・4.70%（同 476 円増・±0ポイント）。
- 賃上げ額においては、いずれも昨年同時期を上回っている。
- ・ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、74.94 円（同 7.88 円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率は概算で6.16%。

(イ) 長崎県内の状況（日本労働組合総連合会長崎県連合会：6/9公表）

- ・ 平均の賃上げ額及び率は定期昇給分を含めて15,796 円・5.14%（昨年同時期比 57円増・0.20ポイント減）、うち県内に本社を置く地場組合の平均の賃上げ額及び率は14,073円・5.33%（同922円減・0.70ポイント減）、うち300人未満の中小組合の平均の賃上げ額及び率は、12,038円・4.68%と昨年同時期集計を額・率ともに下回っている。
- ・ パートタイマーの賃上げ額は94円（昨年比30円増）、うち県内に本社を置く企業は92円（昨年比40円増）と昨年同時期を上回っている。

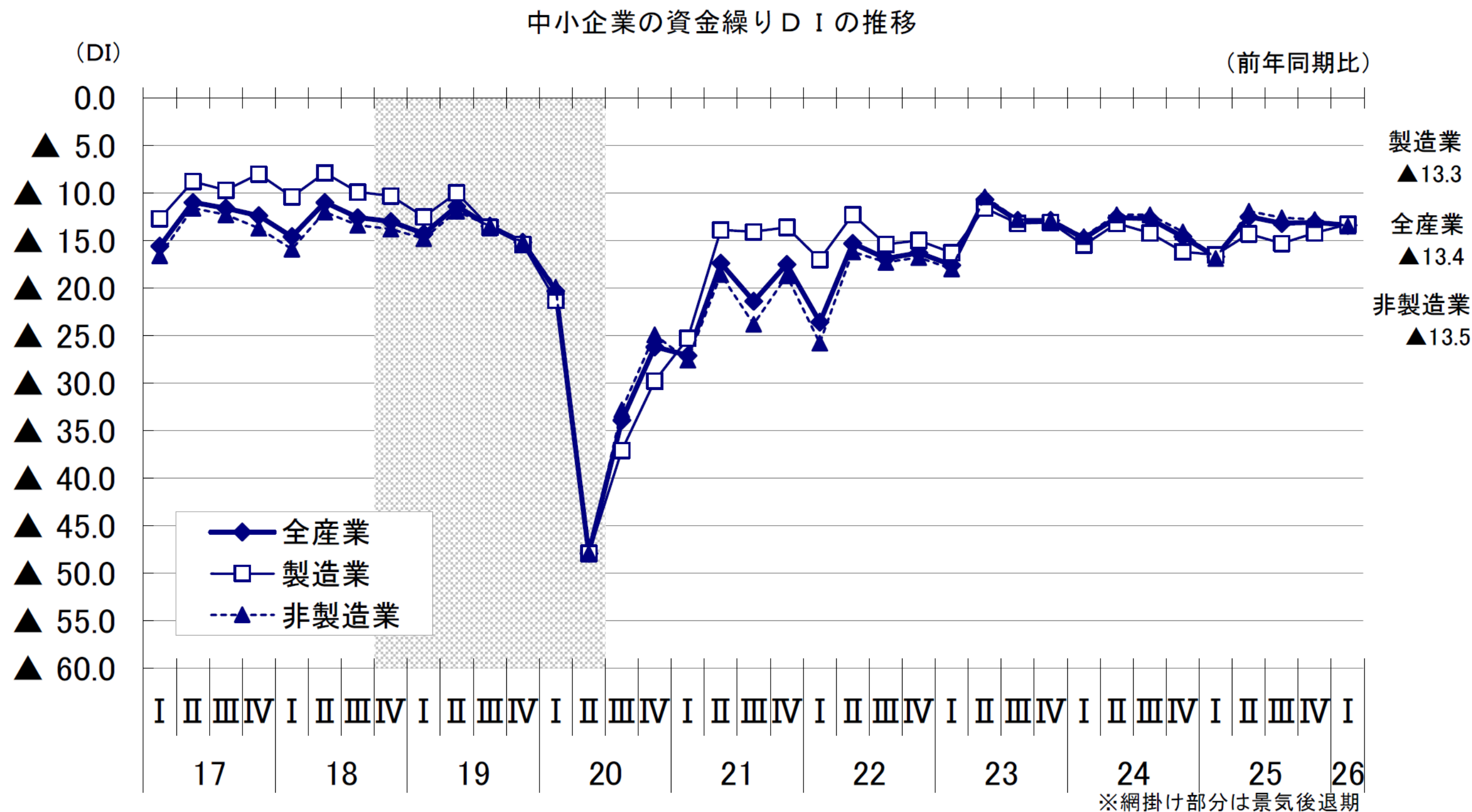
(5) 資金繰りの状況

ア 全国の状況(中小企業庁:3/31公表資料)

全産業の資金繰りDI(「好転」－「悪化」)は、▲13.4(前期▲13.1、前期差0.3ポイント減)とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲13.3(前期▲14.2、前期差0.9ポイント増)とやや上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。

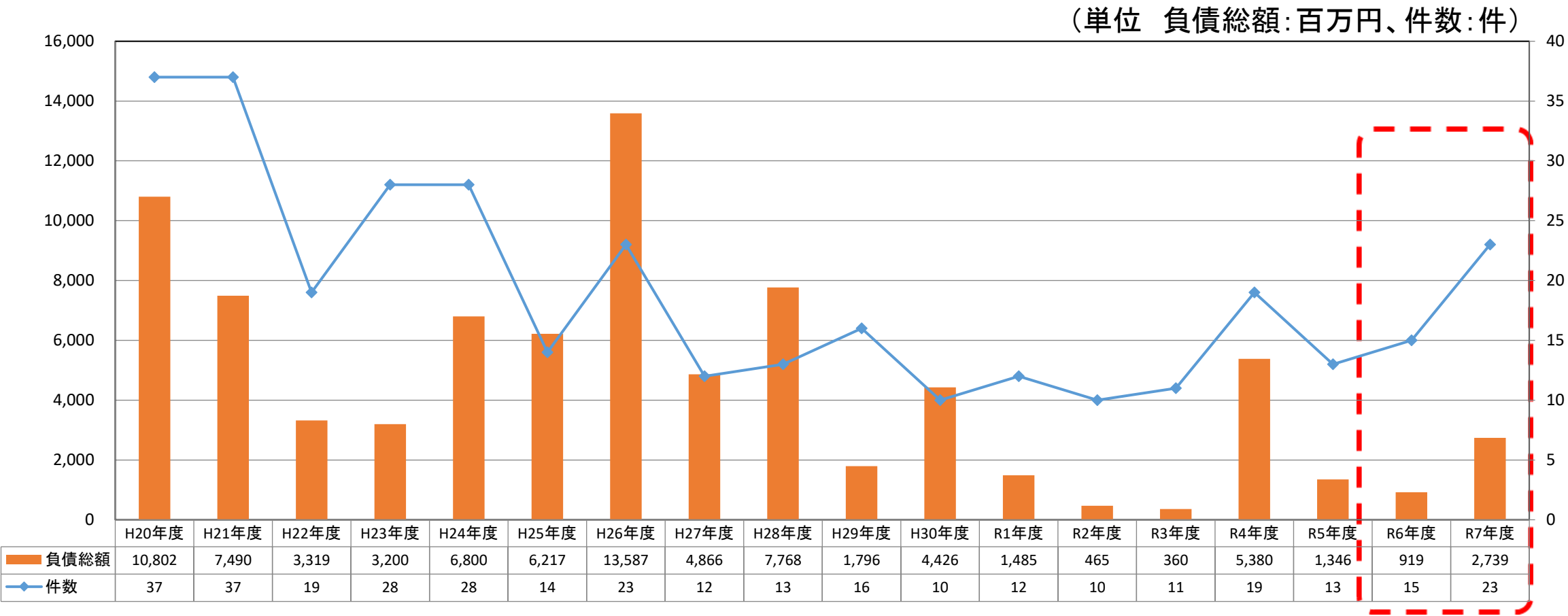
また、非製造業で▲13.5(前期▲12.8、前期差0.7ポイント減)とやや低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。



(6) 市内倒産件数及び負債総額

(東京経済株式会社「長崎県内企業倒産状況（負債1,000万円以上）」抜粋)

令和7年度は倒産件数23件、負債総額27億3,900万円と前年と比べて増加している。



【参考】倒産した主な事業者（負債総額 1 億円以上）

業種	事業者名	負債総額	要因
病院経営	(医) 誠仁会	7億3,500万円	受注・売上不振
建築工事・建材販売	(株) T A F	1億8,000万円	受注・売上不振
とび・土工工事	(株) Ryu' sコーポレーション	1億1,700万円	受注・売上不振
パチンコホール運営	プランタン企画(株)	2億8,000万円	受注・売上不振
スーパーマーケット運営	(株) 食彩館	1億3,600万円	受注・売上不振
着物販売	(株) まつき苑京呉服の池田	2億3,700万円	受注・売上不振
着物販売・レンタル	(株) 京生苑	5億8,400万円	受注・売上不振